

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25350793

研究課題名(和文) 障害者スポーツ界における好循環の創出に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Virtuous Circle of the world of Para-Sports

研究代表者

藤田 紀昭 (FUJITA, Motoaki)

日本福祉大学・全学教育センター・教授

研究者番号：40199344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：障害者スポーツ選手の生活史、保健体育教員養成課程のある大学の授業、国民の障害者スポーツに関する意識調査、企業の障害者スポーツ支援についての調査を実施した結果次のことが明らかになった。

障害種別によってスポーツへの社会化の方法が異なること、保健体育教員養成課程においてほとんどの大学では障害者スポーツに関する授業は必修化されていないこと、障害者スポーツを見たり、体験した人ほど障害者や障害者スポーツを肯定的に理解していること、障害者スポーツ選手の雇用や社員のボランティア派遣などの形で障害者スポーツを支援している企業が多いこと。

研究成果の概要(英文)：Four investigations were implemented: Life histories of para-athletes, university curriculum for physical education teacher training; attitude survey about people with disability and para-sports; and company survey about support to para-sports. The results are as follows.

The way of socialization into sports is different depending on the type of disability. In very few universities, an adapted physical activities course is required. People who have watched para-sports or experienced it have more a positive attitude to people with disabilities and para-sports. Companies support para-sports through hiring para-sports athletes and offering their members to participate as volunteers at the para-sports games.

研究分野：スポーツ科学

キーワード：障害者スポーツ 社会化 好循環 保健体育教員養成 障害者

1. 研究開始当初の背景

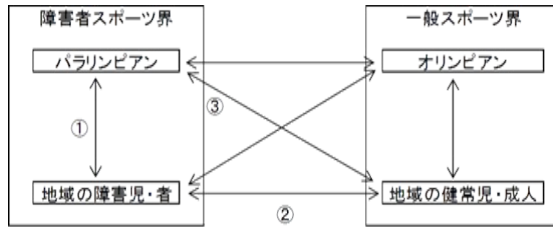


図1 障害者スポーツ界における好循環のモデル

スポーツ基本法を受けて2012年3月に発表されたスポーツ基本計画の基本方針の一つに「トップレベル選手と地域スポーツの好循環の創出」がある。上図は障害者スポーツ界にとっての好循環のモデルを示している。オリンピック選手に加えパラリンピック選手もこうした好循環を創り出す当事者である(上図)。特に障害者にとっては同じような障害のある選手はスポーツ実践者のロールモデルとして重要である(藤田1996)。

また、障害のある人の数は障害のない人に比べると少ないため、初心者からトップ選手までのピラミッドが小さく、好循環を創出しやすい。しかし、障害者スポーツ体験が障害のない参加者に与える影響については安井(2004)や永浜(2011)らの研究があるが、パラリンピック選手等、障害のあるトップレベルの選手が障害のある人たちへの影響や地域における好循環の形成に関する研究はいまだ行われていない。

これに加えて障害者のスポーツの普及、強化には障害のない人のスポーツ界(以下一般スポーツ界とする)との好循環の創出が必要不可欠である(藤田2012)。上図の に関してはインクルーシブ体育(草野ら2007)や地域での障害者と健常者の融合的なプログラムについての実践研究(文科省2012)が始められたばかりで、十分な研究蓄積はない。

上図 に関してはパラリンピックの報道などにより一般の人々の障害者スポーツに対する理解が広がりつつある。しかし、オリンピックよりは競技レベルが低く、障害のある気の毒な人がやっているという認識を持つ人はいまだに多い。障害者スポーツの価値をあげ、それを一般の人たちが理解することは障害者スポーツが支援を受けるうえで重要である。

このように障害者スポーツ界と一般スポーツ界との好循環については、障害者スポーツの普及・強化を図る上で必要であるにもかかわらず十分な研究成果は出ていないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は障害者スポーツ界における好循環(優れた選手が地域のスポーツ推進に寄与することおよび、障害者スポーツ界と一般スポーツ界の相互作用)を創出するために必要な条件を明らかにすることである。そ

のために本研究では以下の4点を明らかにする。

(1) 障害のある選手のスポーツへの社会化およびセカンドキャリアについて明らかにする。

(2) 体育教員養成大学のカリキュラムおよび履修者の実態を明らかにする。

(3) 地域スポーツクラブにおける障害者と障害のない人との相互影響について明らかにする。

(4) 障害者スポーツ支援企業の実態を明らかにし、障害者スポーツやパラリンピックの持つ価値について明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 障害のある選手のスポーツへの社会化およびセカンドキャリアについて明らかにするために、障害者のスポーツへの社会化に関して選手にインタビュー調査を実施する。

質問内容は、(現役選手及び元選手に対して)生育史、リハビリテーション、身体運動・スポーツの経歴、スポーツを実践するに至った経緯、スポーツ開始時における重要な他者、運動やスポーツを実施してきた場所、組織(グループ)、競技生活継続に関しての重要な他者、生活状況、競技生活の実態、競技生活継続上の困難点、必要な支援、(元選手に対して)現役引退に至る経緯、引退後の生活状況、引退後の競技との関わり、身体状況(障害の進行等)、今後の競技との関わり、必要な支援についてである。

インタビュー調査の結果はM-GTAによって分析する。

(2) 体育教員養成大学のカリキュラムおよび履修者の実態を明らかにするために、体育教員養成課程のある国内のすべての大学に対して障害者スポーツに関する授業についてアンケート調査を実施する。

調査内容は障害者スポーツ関連の授業の有無、授業がある場合、その内容(指導法、障害特性、実技種目等)、受講者数、受講者割合、障害者スポーツ指導者資格所有者の有無について尋ねる。授業が無い場合は、障害者スポーツ関連授業の必要性、授業設置予定等について尋ねる。

(3) 障害者と障害のない人との相互影響について明らかにするために、障害者や障害者スポーツに対する人々の意識について調査を実施する。調査方法はネット調査とし、パラリンピックが実施された年(2014年、2016年)に調査し経年比較を行う。

加えて、障害者スポーツ大会におけるボランティア活動が及ぼす影響についてアンケート調査によって明らかにする。ここでは障害者スポーツ大会ボランティア実施前と実施後に同様のアンケート調査を行いその変化を明らかにする。

(4) 障害者スポーツ支援企業の実態を明らかにし、障害者スポーツやパラリンピックの持つ価値について明らかにするために、障害

者スポーツのスポンサーとなっている企業の担当者に対して障害者スポーツ支援の実態と目的、効果について聞き取り調査し、企業にとっての障害者スポーツの価値を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 障害者スポーツ選手のスポーツへの社会化について

本調査では視覚障害者2名(ゴールボール、水泳)脳性麻痺9名(電動車いすホッケー、脳性麻痺サッカー、水泳、ボッチャ)精神障害者2名(バレーボール)切断4名(シッティングバレーボール)のインタビューを実施した。インタビューの質問内容は、(現役選手及び元選手に対して)生育史、リハビリテーション、身体運動・スポーツの経歴、スポーツを実践するに至った経緯、スポーツ開始時における重要な他者、運動やスポーツを実施してきた場所、組織(グループ)、競技生活継続に関しての重要な他者、生活状況、競技生活の実態、競技生活継続上の困難点、必要な支援、(元選手に対して)現役引退に至る経緯、引退後の生活状況、引退後の競技との関わり、身体状況(障害の進行等)、今後の競技との関わり、必要な支援についてである。

それぞれの選手はスポーツを実施することによって精神的、社会的、身体的効果を得ていた。特に対人コミュニケーション能力の向上や対人協調能力の向上、体力的な向上について評価する選手が多かった。

スポーツを始めるにあたっては、家族の勧め、同様の障害を持ったチームメイトの誘い、教員等からの影響を受けていることがわかった。また、障害内容や受傷時期によって社会化のされ方が異なることが示唆された。スポーツの継続に関してはチームメイトや指導者の支えが大きいことが明らかになった。ネガティブ要因として経済的困難性、障害の悪化、体力の低下、競技人口の少なさによる社会環境の不整備、障害の未需要、生活条件の変化などがあることが明らかになった。

また、競技特性により、受傷前のある程度の競技経験がなければ受傷後当該競技を行うことが難しいもの(野球)などがあり、競技人口増加の抑制要因となっていることが示唆された。

(2) 体育教員養成大学のカリキュラムおよび履修者の実態について

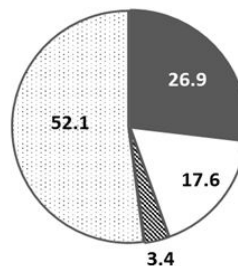
本研究は中学校および高等学校保健体育教員養成を行っている大学の2013年時点での障害者スポーツ関連授業の実施状況を明らかにすることが目的である。そのために保健体育教員養成を行っている全国154大学160学部に対してアンケート調査を実施した。アンケート回収数は121、回収率は75.6%であった。主な結果は次のとおりである。

障害者スポーツ関連授業を開講しているところが47.9%、開講していないところ

るが52.1%であった(図2)。

図2 障害者スポーツ関連授業の開講状況(N=119)

■ 毎年開講+認定校 □ 毎年開講
▨ 隔年開講 □ 開講していない



授業の実施形態は半期、講義形式、2単位、選択としているところが多かった。選択科目として開講されている場合の履修率は5割以下のところが過半数であった。

国公立大学と私立大学では国公立大学のほうが、学部別では教員養成系学部と経済・経営・産業系学部が、教員養成開始年では1999年までに保健体育教員養成を始めた大学のほうが障害者スポーツ関連授業を開講しているところが少なかった。これらの傾向は2008年の金山ら(2010)の調査結果とほぼ同様であった。障害者スポーツ関連授業を開講している大学の8割以上で、障害に関する知識、障害者スポーツの歴史と現状、障害者のスポーツ指導法を授業内容として含んでいる、実技も7割近い大学で実施されていた。

障害者スポーツ関連授業を開講していない理由としては担当可能な教員がないことをあげたところが多かった。

(3) 障害者と障害のない人との相互影響について

障害者スポーツ大会でのボランティア活動がボランティア参加者に及ぼす影響について

本調査では知的障害者のスポーツ大会のボランティア参加者の知的障害者に対するイメージの変化を性別、年齢、参加回数、役割別に明らかにした。その結果次のことが明らかになった。

- ・ 回答者全体では10項目中8項目で障害者のイメージが肯定的なものへと変化していた。その内「障害のある人はかわいそうな人だ」「障害のある人は暗い」「障害のある人は自分たちとは違う」「障害のある人は生活するのが大変」「障害のある人の暮らしは質素だ」「障害を理由とした差別は仕方ない」の6項目で統計的有意差が見られた。
- ・ 男女別では男女いずれもボランティアによって障害者に対するイメージは肯定的なものに変化する傾向が見られた。中でも男性にその傾向がより顕著であった。男女の比較では事前調査において女性の

方が男性よりも障害者に対してより肯定的なイメージを持っている傾向が見られた。しかし、事後調査においてその差は縮小する傾向が見られた。

- ・年代別では年齢の低い層、高い層いずれもボランティアによって障害者に対するイメージは肯定的なものに変化する傾向が見られた。なかでも年齢の低い層にその傾向がより顕著であった。年代間の比較では事前・事後調査とも年齢の比較的高い層の方が低いよりも障害者に対してより肯定的なイメージを持っている傾向が見られた。しかしながら、いずれも統計的な有意差は見られなかった。
- ・ボランティアの参加回数別では今回が初めての人、複数回参加の人のいずれもボランティアによって障害者に対するイメージは肯定的なものに変化する傾向が見られた。中でも、初めての人にその傾向がより顕著であった。参加回数間の比較では事前・事後調査とも複数回参加の人の方が初めての人よりも障害者に対してより肯定的なイメージを持っている傾向が見られた。
- ・役割別では運営ボランティア、競技ボランティアのいずれもボランティアによって障害者に対するイメージは肯定的なものに変化する傾向が見られた。運営ボランティアにその傾向がより顕著であった。役割間の比較では事前調査において統計的な有意差が見られた項目があったがほぼ差異はないといってよい結果であった。

障害者および障害者スポーツに対して持つ人々の意識について

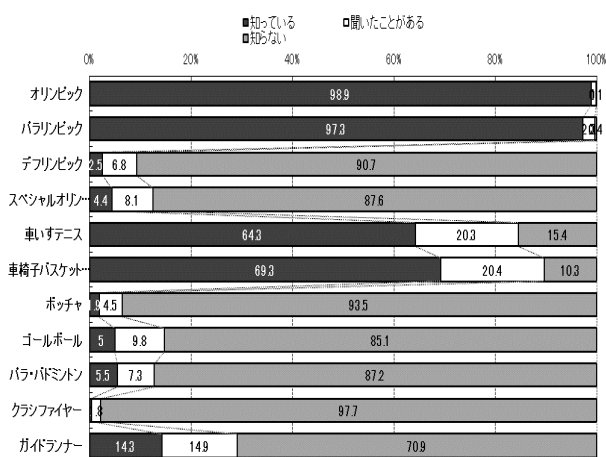


図3 パラリンピック認知度(あなたは次の言葉を知っていますか? (n=2066))

本調査では、社会一般の人々を対象としてパラリンピック認知度、および障害者や障害者スポーツに対する意識をネット調査から明らかにした。この結果を個人的属性により比較検討した。さらに、2020年東京オリンピックおよびパラリンピックに期待することをオリンピックとの比較から明らかにした。

調査の回答者数は2,066名であった。調査結果から、障害者スポーツの体験や直接観戦、メディア等を通しての間接観戦、そして身近な障害者の存在がパラリンピック関連の言葉の認知度(図3)や障害者や障害者スポーツに対する意識に明らかにポジティブな影響を与えていることがわかった。認知度に関しては「パラリンピック」「車椅子バスケットボール」「車いすテニス」以外の言葉を知っている人は非常に少ないことも明らかになった。また、障害者や障害者スポーツに対する意識には性別や年齢も影響していることがわかった。そして人々は特にパラリンピックに対して障害者のスポーツ環境の改善や障害者に対する理解の深まり、公共施設等のバリアフリー化を期待していることが明らかになった。

本研究では調査会社に委託してインターネット調査を実施した。そのためネット環境が整い使える人たちに限られること、回答者にスポーツやオリンピック、パラリンピックに関心のある人が多く含まれる可能性があることなど調査上の限界がある。しかし今後、2020年東京パラリンピックを経験することで認知度や意識がどのように変化するのか追跡して調査することはパラリンピックのレガシーは何かを考えていく上で重要だと考えられる。

(4) 障害者スポーツ支援企業の実態について

障害者スポーツに関心を持ち、選手の雇用や支援を行っている三つの企業に聞き取り調査を実施した。支援の内容としては、選手の雇用、社員に対して、障害者スポーツの理解を促進させる事業、自社ホームページなどを利用して社会一般に障害者スポーツを普及させる事業、社員の障害者スポーツ大会へのボランティア派遣、障害者スポーツ大会へのスポンサーなどが中心であった。

企業が障害者スポーツを支援するにあたっては、企業理念と障害者スポーツ支援を関連付け当該企業が障害者スポーツ支援を行うことの意義を明らかにしておくことが社内のコンセンサスを得ることや継続的な支援を実施するために必要であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

藤田紀昭、障害者スポーツ、パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究、同志社大学スポーツ健康科学、査読有、8巻、2016年、1-13.

藤田紀昭、知的障害者スポーツ大会へのボランティア参加による障害者に対する意識変化に関する研究、同志社大学スポーツ健康科学、査読有、7巻、2015年、

9-16.

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/22680/043000070002.pdf>

藤田紀昭、障害者スポーツの過去、現在、未来、生涯発達研究、査読無、7巻、7-17、2015年、7-17. <file:///C:/Users/藤田紀昭>

/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosofEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/7_2-1_藤田.pdf

DOI: [info:doi/10.15088/00002142](https://doi.org/10.15088/00002142)

藤田紀昭、我が国の現状と国際比較、総合リハビリテーション、査読無、43巻1号、2015年、75-77.

藤田紀昭、保健体育教員免許の取得可能な大学における障害者スポーツ関連科目の実施状況に関する研究、同志社大学スポーツ健康科学、査読有、6巻、2014年29-37.

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/16411/043000060005.pdf>

〔学会発表〕(計11件)

藤田紀昭、河西正博、ジャパンパラ競技大会(陸上および水泳)参加選手のスポーツキャリアに関する研究、日本障害者スポーツ学会第26回大会、2017年1月21日、太陽の家(大分県別府市)

藤田紀昭、オリンピックムーブメントとパラリンピックムーブメント融合の可能性と課題、日本体育学会第67回大会、2016年8月24日、大阪体育大学(大阪府泉佐野市)

Mayumi Saito, Motoaki Fujita, Masahiro Kawanishi, Sports carrier of Japan's ParaSports athletes; how they become involved in ParaSports, ASAPE 2016, 2016年7月31日, Yeungnam Univ.(Gyeongsan-si, Korea)

Motoaki Fujita, Mayumi Saito, Masahiro Kawanishi, Sports carrier of Japan's ParaSports athletes; Focus on differences in their social situation before and after their injuries, ASAPE 2016, 2016年7月31日, Yeungnam Univ.(Gyeongsan-si, Korea)

藤田紀昭、齊藤まゆみ、河西正博、ジャパンパラ競技大会(陸上競技および水泳)参加選手の障害別にみたスポーツ実施状況およびスポーツキャリアの違いに関する研究、第37回医療体育研究会/第20回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第18回合同大会、2017年7月17日、北海道教育大学(北海道岩見沢市)

藤田紀昭、パラリンピックレガシー; 障害者スポーツの地域振興、日本障害者スポーツ学会(招待講演) 2016年3月27日、ふれあいプラザ新潟(新潟県新潟市)

藤田紀昭、知的障害者スポーツ大会へのボランティア参加による障害者に対する

意識変化、日本障害者体育・スポーツ研究会、2015年9月3日、広島市障害者スポーツセンター(広島県広島市)

藤田紀昭、パラリンピック観戦動向に関する研究、日本体育学会第66回大会、2015年8月27日、国士舘大学(東京都世田谷区)

金山千広、藤田紀昭、河西正博、保健体育教員養成コースにおける障害者スポーツ関連科目の開講に関する大学教員の意識、日本スポーツ教育学会、2014年9月28日、愛媛大学(愛媛県松山市)

藤田紀昭、保健体育教員養成を行っている大学におけるアダプテッド・スポーツ関連授業の現状 アダプテッド・スポーツ関連授業必修化のための基礎資料、日本体育学会第65回大会、アダプテッド・スポーツ科学専門領域シンポジウム、2014年8月28日、岩手大学(岩手県盛岡市)

藤田紀昭、金山千広、河西正博、保健体育教員養成におけるアダプテッド・スポーツ関連授業についてのアンケート調査回答者の意識(自由記述に注目して)、日本体育学会第65回大会、2014年8月28日、岩手大学(岩手県盛岡市)。

〔図書〕(計3件)

藤田紀昭他、ミネルヴァ書房、よくわかるスポーツマネジメント, 2017年, 210(pp.144-147)

藤田紀昭、小学館、パラリンピックの楽しみ方、2016年、190

藤田紀昭 他、ぎょうせい、障がい者スポーツ指導者教本、2016年、253(pp.10-12, pp.181-191, pp.234-235)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 紀昭 (FUJITA, Motoaki)

日本福祉大学・全学教育センター・教授
研究者番号: 40199344